

ヒルファディングの経済政策論：「金融資本論」第5篇研究序説

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 上条, 勇 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/9964

ヒルファディングの経済政策論

——『金融資本論』第5篇研究序説——

上 条 勇

はじめに

- (1) 「帝国主義＝政策」論
- (2) 経済政策方法論
- (3) 第5篇の理論構成
- (4) 国家論と帝国主義論
- (5) 政策論としての帝国主義論

はじめに

近年我が国でヒルファディング研究が盛んになり、ヒルファディングの思想や理論について種々の角度から論じられるようになった。考察の対象も、彼の主著『金融資本論』の成立史や『金融資本論』以後の理論活動にも及んできている。『金融資本論』研究についても、貨幣・信用論や株式会社論などの各論的取り扱いから一步進んで、『金融資本論』全体の性格や特徴を明らかにしようという動きも出てきている。

このように我が国のヒルファディング研究は、ヒルファディング・ルネッサンスと言っていい体をなしている。だが、我われは、とくに『金融資本論』研究において次のような問題を残していることも看過できない。すなわち、これまで『金融資本論』は、第1篇から第4篇まで比較的よく論じられているのに対して、第5篇を本格的に取り上げた論稿は、意外と少ない。⁽¹⁾『金融資本論』が帝国主義論としてもっている特徴や性格を論ずるとき、この第5篇が一つの中心的な対象をなす故に、これは、奇異なことだと言わざるをえない。が、このことは、翻ってみれば、『金融資本論』を帝国主義論として見、帝国主義論史に独自に位置づけようという関心が、わずかな例外を除いて、我が国でいかに低かったかを示している。小稿は、したがって我が国のヒルファディング研究におけるこうした空白を埋めるために、とくに帝国主義論史の問題関心から——具体的には経済政策論としての帝国主義論という観点

から —、『金融資本論』第5篇の理論構成や特徴を検討するものである。*

※ 小稿では、Rudolf Hilferding, *Das Finanzkapital*, Eingeleitet von Eduard März, Europäische Verlagsanstalt, Wien 1973を用い、引用などについては、本文中にページ数のみを示す。なお、林要訳『金融資本論』国民文庫版のページ数をも並記しておく。

(1) 「帝国主義=政策」論

『帝国主義論』（『資本主義の最高段階としての帝国主義』1917）でレーニンが、帝国主義を資本主義の最高段階と規定していらい、今日では帝国主義とは独占資本主義の段階そのものを意味すると通例考えられている。しかし、レーニンがこう規定する以前は、むしろ、帝国主義とは一つの政策すなわち膨張主義的な対外政策であるとみなす見解（以下「帝国主義=政策」論と表記）が、かなり広く流布していた。レーニンが直接批判の対象としたカウツキーの、「金融資本の好んで用いる政策」という帝国主義規定は、言うまでもない。⁽²⁾カウツキーのみならずブハーリンも、「金融資本のこの政策——それが帝国主義なのである」と述べている。⁽³⁾また、ローザ・ルクセンブルクも、「帝国主義=政策」論の見地から、帝国主義を次のように規定している。すなわち、「帝国主義は、まだ押収されていない非資本制の世界環境の残部をめぐる競争戦における、資本蓄積の過程の政治的表現である。」あるいは「帝国主義は、資本の生存を延長させる一歴史的方法であると同様に、その生存を最も手ばやく客観的に抑制する最も確実な一手段でもある」と。⁽⁴⁾

カウツキー、ブハーリン、ローザ・ルクセンブルクに加え、彼らより逸速く「帝国主義=政策」論を唱えたのは、ヒルファディングであった。彼は、『金融資本論』第5篇の表題からすでにうかがえるように、帝国主義を金融資本の経済政策体系だと考えたのである。それ故に我われは、『金融資本論』でヒルファディング固有の帝国主義論が、第5篇において全面的に展開されているとみなすことができる。

ところで、こうしたヒルファディングの「帝国主義=政策」論は、『金融資本論』の次のような成立事情と密接にかかわっている。すなわち、帝国主義は、ドイツ社会民主党（SPD）や第二インターナショナルのなかで、対外政策すなわち帝国主義的対外政策の問題として論議を呼んできた。たとえば、保護関税問題をめぐって、修正主義者シッペルが、農業関税には反対するが工業関税については労働者の物質的利害に適ったものだとそれを支持し

た。それに対して、正統派を代表するカウツキーは、いっさいの保護関税に反対し、自由貿易政策を掲げるといふ原則的見地を示した。⁽⁵⁾ 植民地問題についても、主に修正主義者の側から後進国に対して文明化作用を果すという観点に立って一定の植民地政策を支持する、いわゆる「社会主義的植民地政策」が唱えられ、それに対して正統派の側から反論がなされた。⁽⁶⁾

ヒルファディングの『金融資本論』第5篇は、SPDや第二インター内で展開されたこうした帝国主義的対外政策論争に、彼なりの決着や回答を与えたものであった。周知のごとく、ヒルファディングは、1903年『ノイエ・ツァイト』誌に「保護関税の機能変化」といふ論文を書いて、この対外政策論争に参加していた。この論文で彼は、保護関税が育成関税からカルテル保護関税に機能変化したことを指摘した。そしてカルテル保護関税が、国際対立の激化とそれに対応して資本家階級による国家権力の公然たる掌握をもたらし、結局、「資本主義の最終段階を開始する」と主張したのである。⁽⁷⁾ 『金融資本論』第5篇は——単に第21章のみでなく第5篇全体について——、その後の植民地政策や資本輸出に関する議論を取り入れ、「保護関税の機能変化」でヒルファディングが論じたことをふくらませ発展させたものであったと考えることができる。

以上、レーニンが『帝国主義論』を発表する以前は、「帝国主義＝政策」論が広く流布していたのであり、『金融資本論』第5篇は、これを帝国主義論体系にまでまとめあげた先駆的な業績であったといえる。前述のごとく、レーニンは、カウツキーの「帝国主義＝政策」論を批判して、「帝国主義＝段階」論を展開した。今日では、レーニンのこの「帝国主義＝段階」論が通説となっているように思われる。だが、その際、我われは、レーニンのこの見解が通説化するとともに、帝国主義論における経済政策論の固有の意義も軽視ないし無視されるにいたっていると指摘せざるをえない。『金融資本論』第5篇を検討する場合にも、後述のごとく、ヒルファディングが、たとえ帝国主義を政策とみなしたとしても、それを金融資本の必然的な政策と規定している故に、事実上「帝国主義＝段階」と考えていた、と評価することに関心が集まっている。小稿では、それに対して、むしろ、『金融資本論』第5篇をマルクス経済政策論の先駆的な業績の一つとみなし、この観点から帝国主義論としてのその特徴を読み取っていきたい。⁽⁸⁾

(2) 経済政策方法論——理論と政策——

『金融資本論』成立以前、帝国主義の問題は、前節で述べたように、帝国主義的対外膨張政策の問題として論じられた。ヒルファディングは、この帝国主義的対外膨張政策が世界戦争を招く傾向をもち、ついには社会主義を実現する展望を切り拓くと考えた。そこで帝国主義論としての『金融資本論』の課題は、この帝国主義政策が、どんな経済的原因、いかなる経済的動機から生じたかを明らかにすることにあつたといえる。この点ヒルファディングは、帝国主義政策の歴史的経済的必然性を強く力説している。それ故に、「原著者序文」において、経済政策を規範論とみなし、それが価値判断によって規定されるから科学の対象になりえないという見解を、彼は批判し、これに次のように答えたのである。

「ただ、ここでは政策の考察もマルクス主義では因果関係の発見を目的としうだけだということを、言えたり。商品生産社会における諸法則の認識は、同時に、この社会の諸階級の意思をきめる決定的諸要因をも示すものである。階級意思の決定をあばくことは、マルクス主義の見解では、科学的な政策つまり因果関係を記述する政策の任務なのだ。マルクス主義では、理論とおなじく政策もまた価値判断からは自由である。」(Bd. 1, S. 19～20, (1)52ページ)

ここでヒルファディングは、政策も価値判断から自由であり、因果関係からなり、科学的な記述の対象となりうると主張している。そして政策の任務が階級の意思決定をあばくことにあり、階級の意思決定の要因は、商品生産社会における諸法則の認識によって与えられると指摘している。ここでは、紙数の都合上、科学と価値判断ひいてはイデオロギーとの関係については、立ち入らないことにする。ただ、ヒルファディングが、帝国主義政策も科学の対象となり、科学的に分析されうると考えていたことを確認しておきたい。それで、『金融資本論』は、この問題を具体的にどのように取り上げているのか？、この点、「金融資本の経済政策」という第5篇の表題が注目される。つまり、ヒルファディングは、帝国主義を金融資本の経済政策と規定している。彼は、そこで、経済政策論を展開する上での前提として、金融資本概念を導出し、金融資本の理論的諸問題を明らかにするのである。これが理論の部の内容をなす。ヒルファディングは、理論構成上金融資本を対象とする理論の部と帝国主義を対象とする政策の部に、『金融資本論』体系を二分している。

「原著者序文」で、第4篇の恐慌論の位置づけを終えた後に、彼はこう述べる。

「……これで理論の部は終わったのである。だが、理論的に捉えようとしたこうした発展は、同時に社会の階級に大きな影響を与えるものである。そこで、最後の一篇では、それがブルジョア社会の諸大階級の政策に及ぼす主要な諸影響を追うことが適当だと思われた。」(Bd. 1, S. 19, (1)51ページ)

このようにヒルファディングは、理論の部で、金融資本の形成を中心とした社会発展を捉え、政策の部では、この社会発展が「社会の階級構成」や「諸階級の政策」に及ぼす影響を取り扱うという意図を明らかにしている。前述のように、彼は、政策論の任務が「階級の意思決定をあばく」ことにあるとも述べている。この点、彼の経済学方法論に立ち入って、もう少し補足的に述べておきたい。

周知のように、ヒルファディングは、経済学体系を、経済史・理論経済学・経済政策の三部門に分割している。経済史は歴史的記述を内容とする。他方で、理論経済学の任務は、商品経済の交換の法則を発見することにある。したがって、理論経済学は、商品経済が社会のすべての面を捉えた特定の歴史段階を対象としている。この段階で初めて、「理論経済学は経済史から分離された」のである。経済政策の課題については、ヒルファディングはこう述べる。

「ここでは、通例経済学の第三部門に帰せられる経済政策の地位について、一言するにとどめよう。経済政策は応用科学であり、その点で、我われはメンガーと一致するけれども、しかしそれは必ずしも理論経済学の学説の応用であることを要しない。そのようになるのはただ理論経済学が経済政策に対して初めて原理を提示しなければならないばあいだけである。しかしながら、経済政策の原理はつねに一定の利害関係である。この利害関係が、理論経済学的分析によって初めて明白に認識されうるばあいにのみ、政策は理論経済学のうえに基礎づけられるのである。このことは、経済的諸階級の利害関係が問題とされるばあいにのみ生じうることである。そして、社会的生産におけるこれらの階級の機能が理論によって明示されたときに、初めてこの利害関係が明白に認識されうるのである。社会主義社会においては、経済政策の原理は総体の利害であり、技術の能うかぎり合理的な応用を基礎とするものであって、理論経済学を基礎とするものではない⁽⁹⁾」

上記のごとく、ヒルファディングは、理論経済学が商品生産とくに資本主義的商品生産という歴史の特定段階に対応し、それ以外の歴史には存在しないと考えている。だから、歴史の各段階に応じて成立する経済政策が理論経済学の応用たりえるのは、資本主義段階のみである。その際、理論経済学は、経済的諸階級の機能を分析し、諸階級の利害関係が奈辺から生ずるのかを明示する。そしてこの明示によって、理論経済学は経済政策の理論的基礎たりうるのである。というのは、「経済政策の原理は、一定の利害関係である」が、理論経済学はこの利害の動機づけを行なうからである。

ヒルファディングは、以上の考察からうかがえるように、経済政策が諸階級の経済的利害を反映した一つの意思決定であると考ええる。それ故に、彼にあっては資本主義社会における経済政策は、主として二大階級すなわち資本家階級と労働者階級のそれぞれの経済政策を分析し、これらの経済政策の対抗関係を明らかにすることを内容とすると言える。そして『金融資本論』では、これは、金融資本の経済政策たる帝国主義とそれに対する労働者階級の経済政策の対置という構成をとっている。その際、労働者階級の物質的諸利害を反映した経済政策は、窮極的には社会主義に向かい、社会主義によって総括される。ヒルファディングによれば、とりわけ帝国主義に対しては、労働者階級の経済政策は直接的に社会主義たらざるをえないというのである。

『金融資本論』を検討するとき、我われが注意せねばならないのは、ヒルファディングが、経済政策論として階級闘争や社会主義の問題を論じていることである。このことを理解せずして、『金融資本論』第5篇の理論構成を捉えることはできない。社会主義の問題を経済政策論の課題とするヒルファディングの考えは、第2篇の株式会社論の次のような発言にもあらわれている。すなわち、彼は、そこで、株式会社を社会主義への過渡的企業形態として位置づけたマルクスの叙述を引用して、「マルクスがここで考察しているのは、わけても株式会社の経済政策的作用である」と指摘している(Bd. 1, S. 147, (1)220ページ)。彼がこう指摘したのは、社会主義を経済政策の問題と考えていたからだと言える。以上のことをふまえて、我われは、次に第5篇の理論構成について検討することにしたい。

(3) 第5篇の理論構成

『金融資本論』第5篇「金融資本の経済政策」は、次の5章からなる。

第21章 貿易政策における転換

第22章 資本の輸出と経済領域をめぐる闘争

第23章 金融資本と諸階級

第24章 労働協約をめぐる闘争

第25章 プロレタリアートと帝国主義

さて、これら5章はそれぞれ、どのような関連をもち、いかなる位置づけを与えられているのだろうか？。これを考える場合、ヒルファディングの経済政策論が、前述のごとく、資本家階級の政策と労働者階級の政策に二分されていることに注意しなければならない。この観点からすると、第5篇の基本的構成はこうなっている。すなわち、第5篇の表題は「金融資本の経済政策」となっているが、第5篇は、実際には、金融資本の経済政策たる帝国主義（第21～23章）にプロレタリアートの経済政策を対置し、結局は社会主義を展望する（第24～25章）という構成をとっている。以下、こうした基本的構図を念頭において、各章の内容を簡単に紹介しつつ、それらの位置づけを述べていくことにしたい。

①第21章は、自由貿易からカルテル保護関税への貿易政策の転換を対象としている。つまり、産業資本主義段階では、とくにイギリスで自由貿易政策が掲げられた。理論経済学として自由貿易を論拠づけたのは、古典派経済学であった。イギリスに対して、大陸の後発国では、特殊的に育成関税政策が認められた。これを論拠づけたのは、リストの体系であった。が、リストの体系は、古典派経済学とその自由貿易論に反駁したものでなく、その一般的妥当性を認めた上で、後発国の実情に即して形成された特殊理論（＝経済政策論）であった。産業資本主義段階で一般的妥当性を得たのは、結局、自由貿易政策であった。

金融資本段階では、それに対して、カルテル保護関税が一般的妥当性を得る。というのは、保護関税は、金融資本の一部を構成するカルテル化重工業に特別利潤を保障し、国際競争戦を有利に展開する手段と化すからである。こうして保護関税は育成関税からカルテル保護関税へと機能変化を遂げる。それにとまない、自由貿易からカルテル保護関税へと、貿易政策が転換する。この転換を理論経済学的に説明したのが、ヒルファディングの金融資本の理論体系であったと言える。第21章は、結局、第22章の序論であり、金融資本の経済政策たる帝国主義の本格的考察は、第22章でなされる。

②第22章は、如上のカルテル保護関税を出発点とする。その基本的視角はこうである。つまり、金融資本の発展にとって、経済領域⁽¹⁰⁾の広さの意義が増大する。にもかかわらず、保護関税によって世界市場が個々の国別の経済領域に分断される傾向がある。「保護関税は経済領域の制限を意味し、したがって生産諸力の発展の抑止を意味する。」他方で、自由貿易は合理的な国際分業の形成を保障する。それ故、産業資本主義段階では、自由貿易が目指される。ところが近代の高率関税は、カルテルに特別利潤を与え、国際競争戦における有利な展開を保障するものである。また、国際カルテル内の割当競争にも有利に作用する。その結果、今や自由貿易が志向されるのではなく、保護関税が招く生産性の障害を、できるだけ多くの経済領域を獲得し、関税を引き上げることで解消しようという衝動が生ずる。「しかし、この手段が役立たないときには、外国に工場を設立するという形態での資本輸出が始まる。外国の保護関税によって脅かされる産業部面は、いまでは生産の一部を外国へ移すことによって、みずから、この保護関税を利用する。」(Bd. 2, S. 424～425, (2) 233ページ)

ヒルファディングはこのような基本視角ないし基本認識に基づき、以下、資本輸出論を中心に叙述を進める。彼によれば、この資本輸出が、銀行資本と産業資本の連繫下に、国家権力を手段として暴力的に促進され、ついには、資本の投下領域を独占的に我が物にしようという植民地政策を生み出す。「経済領域をめぐる闘争」は、こうして資本輸出によっても引き起こされる。以上のことから、「金融資本の政策は三つの目標を追求する。第一は、できるだけ大きな経済領域の樹立であり、第二は、この経済領域を保護関税障壁によって外国の競争から断ち切ることであり、そして第三は、この経済領域をこれによって全国的な独占的企業結合の搾取領域とすることである。」(Bd. 2, S. 443, (2) 257～258ページ)

このようにヒルファディングは、保護関税を基軸にして、資本輸出や植民地政策(=経済領域をめぐる闘争)といった帝国主義の諸現象を——整合的にではないにせよ^{*}——彼なりにまとめあげ、「帝国主義=政策」論を展開する。そして、しだいに残り少なくなる世界の未分割地域をめぐる植民地争奪戦において、それぞれの衛星国を率いたイギリスとドイツの帝国主義的対立の結果として、世界戦争が生ずる危険性があると指摘するのである。

※ ヒルファディングは、資本輸出による相手国の保護関税の利用という事実を

指摘することによって、保護関税論と資本輸出論を論理的に結合しようとする。これは、実質的に保護関税論から資本輸出論への論理的移行規定であると考えられる。しかし、周知のように、資本輸出は、保護関税によってその必然性を示されるものではなく、保護関税は、資本輸出論のなかで重要ではあるが、特殊な位置を占めるにすぎない。ところが、ヒルファディングが、保護関税を基軸とする彼の政策体系の論理に、資本輸出論を無理に押し込めようとした結果、第22章は論理的齊一性を失い、著しくまとまりを欠いた構造になっている。⁽¹¹⁾

③第22章では、結局、帝国主義政策に対応して、資本家階級（金融資本家を中心とした）の国家権力に対する関係や態度が変化し、彼らが国家権力を増強し、支配しようと志向することが指摘された。第23章では、これを受けて諸階級——大土地所有者や農民、中小資本家、小市民階級（旧中間層）——が、共通の利害を抱いて帝国主義政策のもとに結集し、労働者階級の前進に一致して対抗する事実を描いている。だから労働者階級が、他の諸階級と共同して改良闘争を行なう余地はなくなる。が、その際不当にもいわゆる『新中間階級』と呼ばれているサラリーマンは、少し微妙な地位を占める。彼らは、最初は帝国主義イデオロギーの虜となるが、彼らの地位や生活状態が悪化するにつれ、労働者階級の陣列に加わりうる。ヒルファディングは、結局、この章で、第一に、金融資本の経済政策たる帝国主義が、諸階級の支持を受け、国家の政策として強力に貫かれること、第二に、明言していないとはいえ、労働者階級が他の諸階級と共同して改良闘争を行なう可能性が失われたことを明らかにしようとした。この意味で、第23章は、第21、第22章を補完し、第24章に橋渡しする地位にある。

④第24章は、労働組合運動における賃金政策を中心に、労働者階級の経済政策を論じている。奇妙なことに、この章は、カルテルや企業者組織に触れているとはいえ、ヒルファディングの言う帝国主義に直接関連するものではない。⁽¹²⁾この点、第24章が、次の第25章の前段として、労働組合の改良闘争（賃金政策）の限界を指摘することを重要な課題としていると解釈される。これは、この章が、「この〔資本家による労働者に対する〕譲歩はヨリせまい限界内にとどまろう」という言葉で終わっていることにも示されている。ヒルファディングは、帝国主義の時代には、社会主義の実現が労働者階級の直接的な任務であると考えた。この点、彼は、改良のみを重視する修正主義者との論争を考慮せざるをえない。また、経済闘争にのみ関心を持ち、マッセン・ストライ

キの意義を否定する労働組合指導者を念頭に置く必要があった。改良主義的観点や経済闘争の狭い殻にとどまる彼らに対して、ヒルファディングは、この章で、改良闘争や経済闘争の限界を指摘し、労働組合の闘争が政治闘争に、すなわち資本主義自体を揺がす闘争に転化する必然性をもつことを強調している。つまり、彼によれば、金融資本の時代における階級闘争が巨大企業者組織と巨大労働者組織との闘いになり、その結果、資本家が労働組合に対するどんな譲歩も自分の存立基盤を掘り崩すと恐れ、労働組合が資本家から改良的成果を獲得することが困難になった。かかる改良闘争の限界は、労働者階級の現実の課題として社会主義の問題を提起する。⁽¹³⁾

⑤第25章では、第5篇全体の総括がなされ、金融資本の経済政策たる帝国主義とプロレタリアートの経済政策が突き合わされ、総合される。第24章は第25章の前段であると先に述べた。とすれば、両者の論理的な結びつきは、どう理解されるか？。第24章は、労働者階級の経済政策として賃金政策などを論じている。第25章は、この賃金政策をめぐる闘争が「やがては国家の経済政策をめぐる闘争となる」と述べるところから始めている。これは、労働組合の経済政策から労働者階級の通商政策（対外政策）への、論理上の移行規定であると考えられる。その際、労働者の物質的利害は、賃金の上昇による国内市場の拡大であり、労働者の雇用に結びつく労働集約的な消費資料産業すなわち完成品産業の発展である。しかし、奇妙なことに、ヒルファディングは、労働者のかかる利害が国家のいかなる政策に結びつくかを問わない。少なくとも、これが自由貿易政策と結びつくとは言わない（第一次大戦中に、彼は、如上の理由に基づき自由貿易を主張することになるが⁽¹⁴⁾）。ここで、突然、第24章と第25章は、論理的に切断される。両者を敢えて結びつけるとすれば、労働組合的改良闘争の限界→社会主義という第24章の例の論理を持ち出さざるをえない。第25章では、これは、上述の労働者の物質的利害が、重工業のカルテル保護関税政策ひいては帝国主義と衝突し矛盾するという主張となって現われる。帝国主義に対して、自由貿易政策を掲げることは、もはや見込みがないし、なんら労働者の積極的な要求ではない（消極的な要求たりえるとはいえ）。だから、反帝国主義闘争を行なうとすれば、労働者階級は、その経済政策として、帝国主義に社会主義を直接的に対置せねばならない。

以上、第5篇の理論構成を明示するために、第5篇全体における位置づけを問いながら、各章の内容を簡単に紹介してきた。既述のごとく、第5篇

は、経済政策論として、資本家階級の経済政策（金融資本の経済政策＝帝国主義）と労働者階級の経済政策（賃金政策→社会主義）の二つからなる。^{*} まず第21章を序説とし、第22章で本格的に論ずる形で、金融資本の経済政策たる帝国主義が明らかにされる。第23章は、これら二つの章を補完し、この帝国主義政策が、プロレタリアートを除く諸階級の支持を集め、国家の政策として貫いてゆくと述べる。第24章は、ひとまず狭い意味での帝国主義の問題から離れて、労働者階級の経済政策を、労働組合の政策（賃金政策）を中心に述べ、いかに経済闘争が政治闘争に結びつき、ひいては社会主義の問題を提起するかを論じている。第25章では、——多少整合的でないにせよ——これを受けて、帝国主義に対する労働者階級の経済政策として社会主義を直接掲げている。第25章は、第5篇全体の総括であり、資本家階級と労働者階級の二つの政策の総合であると言えよう。

※ 次に補論的に、第5篇の構成に関する藤村幸雄氏と田中良明氏の見解に触れておく。

藤村氏は、第5篇の構成を、前半の「帝国主義の経済政策論」と後半の「階級闘争論」の二つに分けて理解している。⁽¹⁵⁾しかし、ヒルファディングは階級闘争も経済政策論の課題としている。第5篇の後半も労働者階級の経済政策と理解しなければ、第5篇全体の理論構成は、統一的に捉えることができないであろう。

田中氏は、「国家権力に対する資本家階級の関係の変化」というヒルファディングの言葉に着目し、「国家論」的観点から、第5篇の構成をこう解釈する。すなわち、第21、22章は、金融資本による国家権力強大化の要求、第23章は、金融資本による国家権力掌握、第24章は、金融資本の支配に対応する労働者の階級形成、第25章は、革命の現実性の提示を内容とする、と⁽¹⁶⁾。田中氏は、第5篇をこう国家論的に捉え、第5篇の表題と内容が必ずしも一致しないと考えておられるようである。しかし、第5篇が経済政策論であると解する方が自然であり、後述のごとく、第5篇には、固有の意味でのヒルファディングの国家論は存在しないのである。

(4) 国家論と帝国主義論

これまでの叙述を整理することからこの節を始めると、ヒルファディングは、彼独自の経済学方法論に立って、帝国主義を金融資本の経済政策と規定した。つまり、金融資本の理論分析（理論経済学）に基づき、金融資本の必然的な経済政策として、帝国主義を彼なりに「科学的」に明らかにしたので

ある。その際、彼は、経済政策論の課題が、諸階級の機能や経済的利害関係を反映した諸階級的意思決定を究明することにあると考える。そして、経済政策論において、帝国主義政策を取り扱うのみでなく、社会主義的社会変革を展望する見地から労働者階級の経済政策をも取り上げている。この場合、階級闘争や社会主義の問題も、経済政策の課題として論じられ、経済政策論に包括されていると言える。

このように、ヒルファディングは、『金融資本論』第5篇を、金融資本の経済政策と労働者階級の経済政策という対抗図式において描いた。この点、帝国主義の問題を経済政策論として説いた結果、無視することができない次のような問題が生じている。つまり、我われは、経済政策論固有の問題として、諸階級の経済政策がいかにかに国家の政策として貫徹されるか、ということに注目せざるをえない。この問題を説明するために、まずヒルファディングの国家論を取り上げなければならない。

『金融資本論』第5篇には、奇妙なことに、固有の意味での国家論は存在しない。それで関連する叙述の断片をつなぎ合わせて整理すると、国家が問題となるときは、ほとんどいつも国家権力に対する産業資本や金融資本の関係なり態度が問われるのである。産業資本は、自由主義的な観点から、国家権力に対してネガティブな態度をとった。他方、金融資本は、自らの経済政策（＝帝国主義）を貫くために、国家権力の強化に関心をもち、同時に国家権力に対する支配力を増大させる。国家権力に対する資本の支配力は、「直接には自分の経済的力」、「間接には他の諸階級の利害を自分の利害に従属させること」に基づいている（Bd. 2, S. 460, (2) 281ページ）。これらに基づき、金融資本は、国家権力を公然と掌握し、国家を「自らの搾取利益の道具とする」（Bd. 2, S. 505, (2) 338ページ）。結局、ヒルファディングは、結論的にこう述べる。

「経済的力は同時に政治的力を意味する。経済に対する支配権は同時に国家の権力手段に対する処理権を与える。経済的部面における集積が大きければ大きいだけ、国家の支配はますます無制限となる。……金融資本は、その完成形態においては、資本少数政治の手における経済的および政治的絶対権の最高段階を意味する。それは資本貴族の独裁を完成する。」（Bd. 2, S. 507, (2) 340～341ページ）

ここでは、ヒルファディングは、あたかも国家が無条件に資本家による階

級支配の道具であるかのごとく主張しているようにみえる。しかし注意深くみると、ヒルファディングは、国家イコール階級支配の道具と、頭から決めつけているのではない。まず、彼は、国家を資本から切り離された独立の存在として認めている。その上で、この国家に対して資本家がどんな関係を結ぶかを論じているのである。自由主義段階において国家に対してネガティブな対応をみせていた資本家は、金融資本主義段階では、国家権力の強化をはかり、積極的に国家権力を支配しようとする。すなわち、ヒルファディングにあっては、金融資本が国家を支配の道具にするのであって、一応資本家に対する国家の相対的自立性を認めているのである。金融資本家による国家支配の基盤は、前述のごとく、第一に、金融資本における経済的力の集積と、第二に、帝国主義政策におけるプロレタリアートを除いた諸階級の利害の一致である。第一の点について、ヒルファディングは、「経済的力は同時に政治的力を意味する」と述べている。ところが、彼は、かつて経済的力が必ずしも政治的力と一致しないと主張していた。1903年の論文「ゼネラルストライキの問題について」において、ヒルファディングは、こう述べる。

資本主義社会は、商品経済の法則による自律的運動からなりたっている。ブルジョアジーはさしあたって経済的力しかもたず、この経済的力を政治的力に転化するのには、議会である。ブルジョアジーの経済的力は、その資産の大きさにかかっている。他方で、プロレタリアートの経済的力は、その組織力にあるが、これは直接的生産者としての地位に基づいた「生産停止」行為の可能性において現象する。政治的力は、議会での多数派形成のいかんにかかっている。政治的力は、窮極的には経済的力に依存しているが、必ずしもそれに一致するとはかぎらない。「近代国家では政治権力とは、その経済的力に対して、自立的独立的存在として社会的支配権を獲得した組織的強制権力である。」⁽¹⁷⁾

このようにヒルファディングはかつて、政治的力と経済的力が必ずしも一致せず、そして政治権力は、経済的力に対して自立的独立的存在であると考えていた。つまり、彼は、さしあたっては国家が自立的自立的存在であり、資本家は自らの経済的力に基づき、議会制度を通じて国家を掌握し、政治支配を貫徹すると述べていた。その際、彼は、議会制度と普通選挙権の存在を前提にして議論している。

その後、ヒルファディングは、この見解を理論的に変えたというよりは、

当時のドイツの[・]実[・]情[・]を[・]踏[・]ま[・]え[・]て、『金融資本論』で、経済的力は同時に政治的力を意味すると述べるにいたったと考えられる。すなわち、彼は、こう述べたとき、プロイセン州議会の制限選挙、ドイツ帝国議会の無力さ、金融資本における経済的力の集積、金融資本家とユンカー階級との同盟の形成、プロレタリアートを除いた諸階級の帝国主義政策における利害一致を事実として念頭に置き、国家が大資本家による階級支配の道具に化したと主張したといえる。だが、この場合であっても、彼は、国家権力と金融資本の間に一定の距離を置き、金融資本による国家権力の支配が、①集積されたその経済的力と②帝国主義政策下への諸階級の糾合に基づくと考えている。したがって、ヒルファディングが単純に国家を階級支配の道具とみなしていたと解釈し、これを彼の最大の弱点とするわけにはいかない。⁽¹⁸⁾我われは、別稿で、いわゆる「相対的安定期」に、彼が、「民主国家論」——「政治的民主主義」の実現によって労働者階級が国家の政策意思形成に参加する機会を与えられたという見解——を唱えたと述べておいた。この「民主国家論」は、経済的力と政治的力を区別して考え、国家権力を一応資本から独立した存在と認める上述のヒルファディングの見解と密接にかかわっていると言える。また、かかる国家論の見解は、次節で述べるように、経済政策論としての彼の帝国主義論を評価する場合、無視しえない意味をもっていると思われる。

(5) 政策論としての帝国主義論

近年我が国では、とくに『金融資本論』の成立以前の帝国主義論史研究が盛んになされてきた。なかでも保住敏彦氏の業績が注目される。便宜上、保住氏の見解を取り上げることからこの節を始めると、氏は、「帝国主義段階認識」があるか否かを規準にして、帝国主義論史を整理されている。氏にあっては「段階認識」とは、金融資本概念や独占概念が帝国主義分析の基底にあり、社会主義的見地から帝国主義の問題を捉えることを意味する。この「段階認識」に対置されるのが、帝国主義政策論であり、帝国主義を認識するうえで、政策論レベルにとどまり、自由貿易の政策的可能性を追求する見解である。後者は、帝国主義論史では否定的に評価される。この観点に立って、保住氏は、カウツキー理論を、「後のヒルファディングやレーニンに流れてゆく帝国主義の段階認識（および帝国主義への社会主義的批判）の萌芽と、帝国主義政策論（および帝国主義への自由主義的批判）の要素とが、混在して

いた」⁽¹⁹⁾と評価している。そして、ヒルファディングについて、こう述べる。

「帝国主義が政策と把握されても、その政策体系が、独占資本主義から必然的に生じた段階的特質と把握されれば、よいのである。……政策の総体即段階という把握である。というのは、〔帝国主義は〕……金融資本がこれ以外の政策を取り得ないという意味において、《経済的に必然的》なものとして把握されているからである。⁽²⁰⁾」

このように保住氏は、カウツキーの見解とは異なり、ヒルファディングの見解は、帝国主義を政策と規定したとしても、「帝国主義＝段階」論とみなしてよいと考える。その理由は、カウツキーが帝国主義を一つの選択可能な政策とみなし、それに自由主義的批判を行なったのに対して、ヒルファディングが帝国主義を金融資本の必然的な政策とみなし、労働者階級の政策として、帝国主義に自由貿易ではなく社会主義を対置したからだという。

しかし、我われは、ヒルファディングが、後年、帝国主義に対して直接社会主義を対置するのではなく、プロレタリアートの政策として自由貿易政策や「現実的平和主義」政策を掲げたと、別の機会に指摘しておいた。⁽²¹⁾これは、状況の推移に対応した、彼の政策的な考えの変化であったと言える。この場合、ヒルファディングが「帝国主義＝段階」認識からかなり後退したと、単純に言えるのだろうか？ 否、そう考えることはできない。こうした事実は、むしろ、政策論か段階論かという帝国主義論史研究の規準——カウツキー研究の際に一定の有効性を示した——の限界性を示すものであろう。ヒルファディングの第5篇を検討する場合は、それに対して、経済政策論固有の問題に立ち入って考察する必要があると考えられる。その際、経済政策論においては、前節でも指摘したように、諸階級の経済政策がいかに国家の政策として貫徹されるか、という問題が問われざるをえない。

まず、『金融資本論』についてみると、確かにそこでは、金融資本の時代は資本主義の最終局面であると考えられていた。金融資本は国家権力を支配しており、したがって金融資本の政策が国家の政策となり、「帝国主義」として発現した。労働者階級は、国家の政策意思形成には参加しえず、帝国主義に対しては自由貿易ではなく社会主義を、その政策として掲げるより他はなかった。

このように、『金融資本論』では、国家は、金融資本の経済政策たる帝国主義以外の政策を取りえないかのように述べられている。しかし、我われは、

この場合であっても、第一に、前述のように、ヒルファディングが頭から国家イコール資本家の階級支配の道具だと決めつけているのではないことに注意しなければならない。さらに、第二に、『金融資本論』では、自由貿易政策が労働者階級の政策として「保護関税政策にたいする防衛」的な意味を認められていたことにも注目される。その際、労働者階級が、帝国主義に対して自由貿易ではなく社会主義をその政策として対置した理由の一つは、自由貿易「政策がまったく見込みがない」ということである（Bd. 2, S. 501, (2) 333ページ）。それならば、もしも労働者階級がその政治的力を強め、国家の政策意思形成に参加する機会を得、自由貿易政策を実現する見込みがついた場合はどうか？

後年、自由貿易政策や「現実的平和主義政策」を唱えるにいたったとき、ヒルファディングは、この問題にぶつかったといえる。そして、その際彼が論拠としたのは、国家の政策意思形成のあり方が、政治制度のいかん、経済上社会上の具体的情勢のいかんにかかわっているということであった。具体的に言えば、このとき彼が強調したのは、第一次大戦の以前と以後の時期における経済的政治的情勢の変化であった。つまり、彼は、次の事実を指摘する。第一に、第一次大戦後世界で中心的な役割を果すイギリスとアメリカが、戦後に休息を必要としたり、世界の戦後復興に関心をもち、したがって世界の平和体制を求めている（金融資本の拡張政策も一時的に平和的形態をとりうる）。第二に、戦後に政治的民主主義が実現されたり徹底されたりして、労働者階級が国家の政策意思形成に参加する機会を与えられた。第三に、戦後に労働者階級が政治的力を強化し、自らの政策的要求を実現しうる力量をつけた。その結果、第一次大戦後、金融資本の拡張政策が、好戦的な形態をとったり国家の政策として現実化する必然性が必ずしも存在しなくなった、と。⁽²²⁾

この場合、ヒルファディングは、前述のごとく、経済政策が単なる選択肢の問題ではなく、具体的な歴史的事実のなかにその必然性なり客観的根拠なりを与えられると考えている。とはいえ、経済政策が、客観的な情勢の推移にしたがって変化するとも理解しているのである。彼にあっては、それ故に、帝国主義がいかに金融資本の客観的必然的な経済政策であるにしても、それがいつまでも国家の政策として貫徹するとは言えないのである。したがって帝国主義に社会主義を対置した『金融資本論』第5篇のヒルファディングの見解と、後年の彼の自由貿易政策論や現実的平和主義論との相違は、彼

の情勢把握と国家の政策意思形成に関する特有の考えにおいて説明されるのである。

以上、我われは、経済政策論の見地から、『金融資本論』第5篇を考察してきた。『金融資本論』以後のヒルファディングを視野に入れて第5篇を検討する場合、これまで述べてきたように、政策論が段階論か(帝国主義への社会主義的批判は段階のメルクマール)という帝国主義論史研究の規準——保住敏彦氏に代表される——は、行き詰まらざるを得ない。我われは、むしろ、マルクス経済政策論の先駆的な業績の一つとして、第5篇を取り扱い、経済政策論としてのその理論構造に立ち入って考察すべきであろう。現代資本主義分析において、経済政策の問題がますます重要な意味をもってきているが、帝国主義論史を研究する場合にも、次の論点を無視することはできない。すなわち、経済政策論が帝国主義論体系でいかなる位置を占め、どのように展開されるべきか、ということである。小稿では、こうした論点を意識しつつ、『金融資本論』第5篇をごく大ざっぱに考察してみたのである。⁽²³⁾*

※ 小稿では詳しく触れることができなかったが、『金融資本論』第5篇について、補足的に次のような問題点も指摘しうる。すなわち、ヒルファディングにあっては、マルクスの経済学批判のプラン後半体系を考慮し、それを帝国主義段階に合わせて具体的に発展させようという意図がない。また、世界経済論は、理論経済学ではなく、政策論に含まれ、それ独自に理論体系化されることはない。これは、世界経済論からみて、彼の保護関税論や自由貿易論、国際カルテル論それに資本輸出論の理論展開が不十分に終わるにいたった理由となっている。むろん、第5篇で、帝国主義段階に特有な保護関税の機能変化や資本輸出の意義は、鮮かに描かれている。しかし、これらが、一般理論的にどんな基盤に根ざし、それといかなる関連性を有するか、が問われていない。第5篇では、概して、一般理論的分析と政策論的情勢分析とが、未分離な形で混在していると言わざるを得ない。こうした問題は、ヒルファディングが経済政策論として帝国主義論を展開したことに関連して生じたと言えよう。

- 1) 第5篇全体を対象にした論稿として、静田均「ヒルファディングの帝国主義論」(1)(2) (『経済論叢』第78巻第4号、5号、1956年10月、11月)、保住敏彦「ヒルファディングの帝国主義論」(同志社大学『社会科学』第4巻第2号、1971年)、田中良明「『金融資本論』第5篇について」(愛知大『法経論集経済・経営篇1』第94・95合併号、1981年3月)があげられる。各論的研究には、藤村幸雄「ヒルファデ

- ィングの保護関税論——帝国主義論史との関連を中心として」(『経済学批判』2, 社会評論社, 1977年4月), 田口信夫「ヒルファディングの『資本輸出論』」(『経営と経済』第54巻第4号, 1975年3月), 荻田誠一「ヒルファディングの資本輸出論の構造——国民経済認識との関連を中心として」(奈良短大『研究季報』第26巻第1号, 1978年8月), 河野裕康「金融資本と諸階級——『金融資本論』研究の一視角」(『一橋論叢』第85巻第2号, 1981年2月)などがある。
- 2) カール・カウツキー『帝国主義論』波多野真訳, 創元文庫, 1953年, 48ページ。
 - 3) ブハーリン『世界経済と帝国主義』ブハーリン著作選3, 西田勲・佐藤博訳, 現代思潮社, 1970年, 163ページ。
 - 4) ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』(下)長谷部文雄訳, 青木文庫, 1955年, 541ページ。
 - 5) たとえば, 保住敏彦「ドイツ社会民主党と関税問題」(『西洋史学』第78号, 1968年)21~28ページを参照。
 - 6) たとえば, 保住敏彦「第2インターナショナルの植民政策論争とカウツキーの帝国主義認識」(愛知大『法経論集経済・経営篇』第28号, 1975年8月)を参照。
 - 7) たとえば, 降旗節雄『帝国主義論の史的展開』現代評論社, 1972年, 第4章の(一)「『保護関税の機能変化』における帝国主義把握」を参照。
 - 8) 新田俊三氏は, 「……ヒルファディングは, マルクス経済学の立場から経済政策論を体系的に論じた最初の人物であった」と評価している(『経済政策論——今日の課題への挑戦』<『経済セミナー増刊・マルクス経済学のすべて』1978年6月>80ページ)。
 - 9) Hilferding, Zur Problemstellung der theoretischen Oekonomie bei Karl Marx, in: *Die Neue Zeit*, 23. Jg., Bd. 1, 1904~1905, S. 107, 玉野井・石垣訳『マルクス経済学研究』法政大学出版局, 1968年, 120~121ページ。
 - 10) 経済領域概念については, 拙稿「オットー・バウアーの『経済領域』論」(北大『経済学研究』第30巻第3号, 1980年11月)を参照。
 - 11) 同様の指摘は, 田口信夫, 前掲論文(注1)192~195ページ, 飯田裕康他著『ヒルファディング・金融資本論入門』有斐閣新書, 1977年, 第6章の補論, 193~194ページなどにもみられる。
 - 12) 飯田裕康氏が, この点, 「カルテル化や保護関税が……労働者の組織的活動」(傍点は引用者)に対して与える影響を, 第24章の課題としているのは, おかしい(上掲書, 185~186ページ)。
 - 13) 筆者は, かつて, 第一次大戦前夜, ヒルファディングがいわゆる「待機主義」に陥った原因を究明するために, 第24章を取り上げ, 次のように結論した。第一に, 経済闘争からのみ政治闘争の必然性を導き出す『金融資本論』には, 政治的諸改革を自指しての議会闘争や議会外闘争の論理を組み入れる余地がない。第二に, これに加えてヒルファディングが改良闘争の限界を指摘することによって,

かえて「待機主義」に陥った、と。筆者は、これに関連して、ヒルファディングが議会外の大衆行動の積極的意義を認めていなかったのではなからうか？と疑問を呈した。が、その後、彼が大衆行動の意義を不十分ながら——理論的にはなく、信条的という意味で——認めていることが判明した。とはいえ、これは彼が、議会外の大衆行動を改良闘争にどのように生かしてゆくか、さらに日常的な改良闘争を社会変革をめぐる闘争にどう結びつけてゆくか、明確な考えをもっていなかったという事実を変えるものではない（拙稿「第一次大戦前夜のヒルファディング」〈北大『経済学研究』第29巻第1号、1979年3月〉211～215ページ）。なお筆者のこの見解に対する河野裕康氏の次のような批判は、筆者の主張の一部分のみしかみていないといった誤読に基づくものであると言える。

「上条氏は、待機主義の原因を、ヒルファディングが党の能動的役割や『大衆行動と議会闘争の積極的役割を認識しなかった』ことに求めるが、しかし……彼の階級闘争の『パラドックス』論（労働者階級が強くなるほど、改良闘争の成果を得るその可能性が少なくなること——引用者）こそが待機主義をより内在的統一的に説明しようと思う。」（「ヒルファディングと大衆ストライキ論争」〈『一橋論叢』第87巻第2号、1982年2月〉178ページ）

むしろ筆者は、河野氏の「階級闘争の『パラドックス』論」に相当する事実に注目して、こう考える。つまり、ヒルファディングは、修正主義批判のために、帝国主義の時代では、資本家がどんな譲歩も自らの存立基盤を掘り崩すと恐れる故に、改良の可能性が狭められ、かかる改良闘争の限界から社会主義の課題が提起されると主張した。だが、その結果逆に、帝国主義の時代における改良闘争の積極的意義を見失い、「待機主義」に陥った、と。第一次大戦前夜に改良闘争の積極的な意義を認めなかったヒルファディングが、その後の情勢変化に応じて、いかに改良闘争の意義を捉えなおすにいたったかを究明することは、筆者の重要なテーマの一つをなす（たとえば、拙稿「ヒルファディングの『組織された資本主義』論」(3)〈北大『経済学研究』第28巻第2号、1978年6月〉73～75ページ）。

- 14) 拙稿「第一次大戦とヒルファディングの帝国主義論」(北大『経済学研究』第26巻第3号、1976年8月) 161～164ページを参照。
- 15) 藤村幸雄「金融資本概念と帝国主義把握——ヒルファディング」(入江節次郎・星野中編著『帝国主義研究II』、御茶の水書房、1977年) 428～434ページ。
- 16) 田中良明、前掲論文（注1）、122ページ。
- 17) Hilferding, Zur Frage des Generalstreiks; in: *Die Neue Zeit*, 22. Jg., Bd. 1, 1903～1904, S. 135～141.
- 18) この点、大野英二氏が次のように述べているのは、疑問である。すなわち、「…ヒルファディングの場合もちろん経済的なものや政治的なもの、あるいはイデオロギー的なものの連関を捉えてはいますけれども、初期ははっきり経済決定論ですね。30年代には変わるけれども。つまり『金融資本論』のあたりですと、

金融資本は政治的な独裁を要求する。だから金融資本が形成されれば、必然的に、政治的には権威主義的な、また独裁的な方向へ動いてゆく、という一方通行の捉え方ですね。」（「〈対談〉組織された資本主義論の地平」〈『経済評論』第30巻第1号、1981年1月〉10ページ）と。

- 19) 保住敏彦「通商政策論争」（入江・星野、前掲編著）248ページ。
- 20) 保住敏彦、前掲論文（注1）、59ページ。
- 21) 拙稿「ヒルファディングの『組織された資本主義』論」（4）（北大『経済学研究』第28巻第4号、1978年11月）を参照。
- 22) 同上、とくに229～230ページを参照。
- 23) この場合、我われはむしろ、帝国主義論と現代資本主義分析の論理段階上の差異を無視すべきでない。この差異を考慮したうえで、経済政策論の内容が、歴史的推移にしたがっていかに変化し豊富化していったかを問うべきである。そのためにも、経済政策論を、帝国主義論の固有な一分野としてまず確定しなければならない。小稿では、如上の論理段階上の差異に注意したうえでなおかつ、帝国主義論史にヒルファディングを正しく位置づけるために、経済政策論の土俵のうえで、『金融資本論』と『金融資本論』以後のヒルファディングの理論活動との関連を問うてみたつもりである。